

総務部 / 開発建設部

平成22年度  
沖縄総合事務局防災訓練（地震・津波）の  
実施について



Point

沖縄総合事務局では、去る9月3日、地震・津波の災害を想定して、災害対策の適切な初動体制を確立し、関係機関との間において関連情報等の伝達が迅速かつ的確に行われることが重要であるとの認識のもと、防災訓練を実施しました。

今回の訓練は、初めて沖縄県総合防災訓練と同日同時刻に開催して沖縄県との連携を図ることとし、午後2時00分に沖縄本島近海（那覇の北約30km）を震源とするマグニチュード7.4、震度6強、震源の深さが10kmの強い地震が発生し、沖縄本島地方宮古島・八重山地方に津波警報が発令されたとの想定で、本局出勤職員全員参加の緊急地震速報対応に始まり、離島を含めた全出勤職員の安否確認訓練を行いました。

その後、防災担当職員で実施した訓練は、総務部は、災害対策本部の立ち上げ、入居庁舎の安全確認や災害広報訓練、関係機関及び各部との連絡調整訓練を行い、財務部は、所管業務のうち沖縄本島及び石垣島に所在する公務員合同宿舎の被災情報連絡訓練を行いました。

農道埋塞が発生したこと及び沖縄県中央卸売市場の被災情報が、適切な情報伝達訓練を行いました。経済産業部は、地震による電気、ガス、工業用水の供給状況及び施設の被災状況について情報収集し、適切な報告訓練を行いました。



定で、沖縄県や国の関係機関のほか、沖縄建設弘済会、沖縄県建設業協会、日本道路建設業協会沖縄支部及び沖縄県舗装業協会と連携した災害支援訓練、また、沖縄総合事務局防災ヘリによる現地災害映像を関係機関に送信することや、衛星小型画像伝送装置による被災現場の状況調査及び画像配信訓練などを実施するとともに、沖縄県現地対策本部への現地情報連絡員（リエゾン）の派遣及び沖縄県の要



請を受けて、沖縄県総合防災訓練現場に緊急災害対策派遣隊員（TECIFORCE）を派遣する訓練も行いました。さらに、衛星通信車により沖縄県総合防災訓練現場の画像を災害対策本部に送信する訓練も行いました。運輸部は、沖縄本島中部の平敷屋港の船舶及び乗合バスの被災状況について、適切な情報伝達訓練を行いました。

今回の訓練では、沖縄県以外にも那覇産業保安監督事務所、沖縄気象台、国土地理院沖縄支所、第十一管区海上保安本部、陸上自衛隊第十五旅団等の関係機関にもご協力いただき、有意義な訓練を実施することができました。

関係機関の皆様の御協力に心より感謝申し上げます。最後に、今後も関係機関との連携を図りながら、訓練後に挙げられた様々な反省点を次回以降の訓練に生かして、当局の防災体制の強化、充実に努めてまいります。